

なかがわ 議会だより

No **123**

2018.1

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月9日 消防団獅子舞

主な 内容

- 年頭のご挨拶
- 第3回 臨時会
- 第4回 定例会〔一般質問 4氏〕
- 決算審査特別委員会 ● 議会関連報告
- 議会日誌 ● 編集後記

年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤輝雄



明けましておめでとうございます。町民の皆様にはお揃いで、穏やかな新春を御健勝にて迎えられましたことと、心からお慶びを申し上げます。また、昨年一年間の議会活動に対する深いご理解ご協力に、心から感謝を申し上げます。

さて、昨年はJR北海道が維持困難としている10路線13線区のうち、本町に係る宗谷線は沿線自治体で構成されている活性化協議会において、存続を求める様々な活動を展開して参りました。ようやく昨年末には北海道が一定の方向性を示すなど新たな展開を迎えております。議会としても引き続き行政と緊密な連携を図り協議会の活動に努めて参ります。

中川町においては、現在も人口減少の傾向が続いており、集落の衰退も懸念されているところであります。町は29年度の主要政策として、子育て支援の拠点施設である幼児センターを新築し保育環境の整備を進めております。また、地域医療の充実や高

齢者福祉施設運営の在り方、保養施設ばかり温泉の改修計画、商工業・農林業の振興方策など、いずれも重要な課題が山積しており、議会と致しましても引き続き、これらの政策課題について各常任委員会での活発な調査活動を通じて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

議会は議決権における団体意志の決定と、行政事務事業の執行に対する監視機能、そして政策を立案する機能をどう動かしていくのか等、議会活動の本旨について現在、議会基本条例の制定に向けて取り組みを進めているところであります。

我々議員の任期も今年が最終年であります。町民の皆様が安心して暮らせる地域づくりに、議会としてその責務を果たせるよう全力で努めてまいり所存であります。この平成30年が、町民の皆様にとりまして希望に満ちた明るい良い年でありますことを心からご祈念申し上げ年頭のご挨拶と致します。

あけましておめでとうございます



小川鉄吉



斉藤俊幸



今野大樹



副議長 鎌塚一成



佐藤正



坂尻栄治



内山信悟

事務局
局長 金住 聡
書記 亀田 史 織

第三回臨時会

平成29年11月27日招集

平成29年第3回臨時会は11月27日招集され、会期を1日と決し、報告1件、承認1件、議案1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【報告事項】

▼損害賠償の額を定めることに関する専決処分の報告

【報告済】

■相手方：東京都港区芝3丁目22番8号 オリックス自動車株式会社

■損害賠償額：10万335円

(町の過失割合2割)

【承認】

▼専決処分の承認を求めることについて(平成29年度中川町一般会計予算補正)

歳入歳出総額に、それぞれ535万9千円を追加し、予算総額をそれぞれ44億3402万1千円とする。

【原案承認】

主な補正内容は最高裁国民審査投票読取集計機購入費、投票所入場券出力等委託料、

損害賠償金などの追加。

【契約】

▼工事請負契約の一部を変更することについて(平成29年度営32線本線酪進橋架替工事)

【原案可決】

契約金額を1億2117万6千円から1億3101万4800円に変更。

質疑応答

▼専決処分の承認を求めることについて(平成29年度中川町一般会計予算補正)

問 最高裁国民審査投票読取集計機購入費について、国からの補助金は？

答 10分の10の割合で補助金が出る見込み。

問 衆議院議員選挙事務委託金の補助対象範囲は？

答 今回の補正予算書に載っている選挙関係費全てが対象となる。ただし、自治体の人口規模等によって上限額は決まっている。

上川管内町村議会議員研修会に参加して

10月24日鷹栖町において開催され、政治評論家有馬晴海氏と上川教育局長中島康則氏の講演を拝聴しました。

有馬氏は安倍首相らとの近しい関係から得られる、日本の政治の現状等が大変分かりやすい内容で話され、大変興味深い講演でありました。

中島氏からは特にコミュニティ・スクール(学校運営協議会)に関する講演でありました。

コミュニティ・スクールは中川町においても新年度より実施する予定となっており、地域の関わりがより深くなる制度であり、地域全体で子ども達の教育に関わるようになるため、興味深く拝聴しました。

今後も様々な機会を利用し、見識を深めてまいりたいと思います。



議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、
多くの町民の皆さまの傍聴を
お待ちしております。



◆第4回定例会◆

平成29年第4回定例会は12月13日招集され、会期を2日と決し、4議員の一般質問、同意1件、諮問1件、条例3件、予算5件、会議規則3件を議決し、閉会しました。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任

宮脇 政義 氏

【原案同意】

【諮問】

▼人権擁護委員候補者の推薦

菊田 啓美 氏

【「適任である」との意見を付し答申】

【条例など】

▼特別職の給与の減額支給に関する条例の制定

【原案可決】

平成30年1月分給与を町長は6万2000円、副町長は2万6100円をそれぞれ減じた額で支給する。

▼中川町社会教育委員条例の制定

【原案可決】

中川町社会教育委員の設置、委嘱の基準、定数、任期等について必要な事項を定めるもの。

本条例は公布日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

▼職員給与に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

平成29年度人事院勧告に伴う改正。

【予算】

▼平成29年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ4093万7千円を追加し、予算総額をそれぞれ44億7495万8千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は財政調整基金積立金、国民健康保険会計繰出金などの追加、賃貸住宅建設促進補助金などの減額。

▼平成29年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ1201万8千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億9460万円とする。

【原案可決】

主な補正内容は高額医療費拠出金、退職被保険者等保険税還付金及び国庫負担金返還金などの追加。

▼平成29年度中川町介護保険

特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ1788万6千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億3734万6千円とし、サービス事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ15万4千円を追加し、予算総額をそれぞれ813万9千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は介護保険システム改修委託料、施設介護サービス給付費などの追加。

▼平成29年度中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ585万5千円を減額し、予算総額をそれぞれ1億8176万7千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は水道管移設補償工事請負費、配水管分岐工事請負費などの減額。

▼平成29年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ133万7千円を減額し、予算総額をそれぞれ9670万8千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は公共桧新設
工事請負費などの減額。

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出
(総務常任委員会)

■事件

- 1 子育て支援施策について
- 2 防災体制の確立について
- 3 総務常任委員会に関わる
施策について

■期限

平成30年第1回定例会まで
【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出
(経済常任委員会)

■事件

- 1 産業振興対策の現況と今
後の展開について
- 2 公共施設の今後のあり方
について

■期限

平成30年第1回定例会まで
【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出
(議会運営委員会)

■事件

- 1 本会議の会期日程等議会の
運営に関する事項につ
いて

■期限

平成30年第1回定例会まで
【継続調査決定】

質 疑 応 答

▼特別職の給与の減額支給に
関する条例の制定

問減額率の根拠は？

答町長は10%、副町長は5%
の1月分給与の減額であるが、
これは事件の重要性を鑑みた
総合的な判断による。

問職員の処分内容の公表につ
いて。

答議会の方に報告するという
かたちで公表。条例に基づき
当該職員3名に戒告。

▼中川町社会教育委員条例の
制定

問委員の定数を10名以内とし
た根拠は？

答現在、定数を下回った9名
の委員で構成している。委員
対象者の人数から考えて、現
状に合った条例制定を提案し
た。

問公募の人数は？

答少なくとも1名は公募とい
うことで考えている。

問中川町社会教育委員会とコ

ミユニティスクール(学校運
営協議会)との関係について。

答中川町社会教育委員とコミ
ュニティスクールの委員を兼
務する方も出てくる。連携を
取りながら運営していきたい。

▼平成29年度中川町一般会計
予算補正

問職員用パソコン購入費追加
の詳細について。

答新規採用者の見込みにより、
パソコン3台の購入を予定。

問職員用パソコンリースの更
新時期について。

答ネットワーク環境で使用し
ているパソコンは平成30年度
中にリースが満了する予定。
リース期間は6年。

問歌内国府自警団の解団後の
財産処理について。

答サイレン等の財産について
はそのままになっており、普
通財産管理経費の中で順次対
応する。

問再任用職員の給与について。

答再任用職員についても一般
職員と同様に町長が職務を決
定、その職務によって条例で
号俸が決まっている。

問土地の売払いについての詳
細説明を。

答養蜂業を営んでいる個人に
共和の山林4206平方メー
トルと隣接する宅地1835
平方メートル、佐久の宅地、
758.54平方メートルを
随意契約により売払い。

問町有地林産物売払いについ
ての詳細説明を。

答森林整備事業等の減少によ
り当初見込まれていた60ヘク
タールの面積が事業精査によ
って45ヘクタールとなった為、
売払収入が減になった。

問地域おこし協力隊卒業後の
定住を促進する取り組みは？

答協力隊ご本人の意思を確認
しながら、力強い支援をして
いきたい。

問分収造林事業について詳細
説明を。

答中川の分収造林は安川3学
校林。2林班で成り立ってお
り、面積は約5ヘクタール。
樹木種類はトドマツ。分収造
林契約は昭和24年の12月に締
結、ほぼ30年、31年に伐期を
迎えることとなる。土地は国
有地であり、林産物財産の契
約は2割が国、8割が町の持
ち分となっている。

問街路灯LED化更新事業に
ついて。

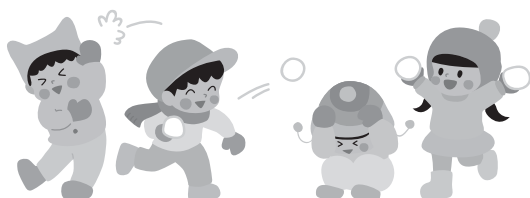
答街路灯LED化更新工事は
平成29年度から3ヶ年計画で
進める。

問地場産品加工センター整備
の経過は？

答当初は従業員汚物の処理
をする目的のみで合併処理浄
化槽を整備する予定であった
が、次年度以降、加工工場
の方の排水も併せて処理を行
えるよう、あわせて整備する
計画に変更になった。

問中川村との交流における町
長の所感。

答村幹部と姉妹町村提携のあ
り方についての意見交換を行
い、新しい交流の時代に向か
って模索をしていこうという
ようなレベルでの意見の一致
をみた。



問 本町の将来経済体制は どのように考えているのか

答 各施策の充実に努めます

政府は地方創生の政策を打ち出していますが、本町において受け入れる政策はあったのか、町長の受け止め方及び今後の経済政策について伺います。

- 1 農業経済について
- 2 商工業経済について
- 3 医療の充実について

川口町長

農業経済について、本町としては、「担い手の確保」と「農業所得の向上」を優先方針とし、新規就農者の受け入れ事業及び農業振興センターの法人化に向けて作業を進めております。さらに、農地基盤事業や集乳道整備事業などの整備は、生産体制の課題解決に向けた重要な要素であることから、今後も実施して参ります。尚、地方創生事業として展開している世田谷区でのサテライトスペースでの放牧牛乳で作るアイスクリームに注目が集まっており、今後

も商工業との連携による農産物の6次化事業が生産者の所得向上につながるものと期待しております。

商工業経済について、地元の購買消費比率は過去10年間で2・6%向上しております。しかし、人口減少と高齢化に伴う地元購買力の低下、ネット販売などによる消費の町外流失は増加し続けており、地元商業者は極めて厳しい状況にあります。その危機的状況から脱却するため、平成28年度に中川町商工業振興条例を制定し、本年度はすでに13件の事業認定をしたところです。また中川町観光協会が中心となり関係組織で構成される「きた北海道エコ・モビリティ推進連絡会議」が設立され、北海道観光振興機構の支援を受けて実施をした旭川空港から稚内空港までを移動する3泊4日の「てっぺんライド」は、北海道らしいスケールの



佐藤 正 議員

事業展開として高い評価を頂いたところです。

医療の充実について、医療の充実無くして地域経済はもとより住民の暮らしや地域の将来を語る事はできません。従って、地域経済という観点からの医療の充実に向けた議論には一定の限界があるものと認識致しております。

現在の診療所の現状と今後の考え方としては、外来及び訪問診療、各種予防接種などの観点からも町民の信頼と期待に込めているものと認識を致しております。しかし、4月から医療スタッフの退職が重なり、入院実態が発生していないことから、看護師の確保が大きな課題となっており、大きな課題となっており、限でありますので、町の方針を示し、医師のご意向をお聞きし、今後の医療体制に対する方向性について協議して参ります。

再質問

農業振興センターの役割についてどのように考えていますか。

農作物の生産・転換についてはどのように考えていますか。

川口町長

農業振興センターの役割については、担い手の確保、新規就農者の受け入れを重点課題とし、法人化に向けてこれらの仕組みづくりを進めていくとともに、今現在就農されている戸数を維持していきたいと考えております。

農作物については、今現在生産しているものを生かし付加価値をつけていくことが重要であると考えており、そば生産においても今後の期待を含め、事業者による加工及び商品化に向けて、行政として支援をしていきたいと考えております。

再質問

国道沿線におけるサイクリングロードの整備をしてはどうですか。

川口町長

エコ・モビリティ事業につ

いては、関係機関からも高く評価されており、自転車による新たな観光事業に展開・期待できることから、次年度も積極的に支援し、取り組んで参ります。

再質問

医療についてはどのように考えていますか。

川口町長

様々なところで住民の皆様からの声をお聞きしており、重く受け止めております。医療については100%応えている状況ではありませんが、看護師の確保を含め、次年度も引き続き医療体制について協議して参ります。



問

給食もしくはそれに準じるサービスについて

答

(配食・弁当サービスという考えについて)少なからぬ思いを持っている

川口町政の2期目、保育料軽減や幼児センター新設などの子育て支援施策を実施してきた。

しかし、子育て支援とは親の手が離れるまでを指すものである。

実際に子育て世代からの声として出されている事柄について伺う。

- 1 給食もしくはそれに準じるサービスについて
- 2 高校生以上の子どもを持つ世帯への支援策について

川口町長

本町における給食問題は様々な経過をたどる中で、議会においても具体的な施策に向かう状況にはないと認識している。

本町の児童・生徒の昼食は家庭弁当の持参で賄われているのが実態であり、その結果として、家庭で作るお弁当を通して家族の健康について考えたり、親子の豊かな絆を育

んできた現実がある。

しかし、一方では女性の社会参加が進み、早朝から毎日お弁当づくりを続ける事は保護者の大きな負担となつているのも現実である。

時には、家族の入院等などでお弁当づくりが困難な場合も発生し、毎日お弁当を持参させる各家庭の努力は並大抵ではないと推察しており、子育て支援の観点からは、お弁当が持参できない場合の補完機能として配食・弁当サービスなどの必要性については、教育委員会やPTAなどの幅広い議論を見極めることが重要である。

高校生以上の子どもを持つ家庭への支援施策については、中川商業高校の閉校に伴い、高等学校就学費の補助事業を実施している。

また、農業後継者対策、保健師、看護師、介護福祉士の養成および就業促進を目的に、



今野大樹 議員

専門職として中川町内で勤務しようとする者に対し、修学資金の貸付事業を実施している。本町の高等学校や大学などの高等教育に対する支援策につきましては、現状の制度を維持しつつ、国政議論の推移も見極め、今後の議論につなげていきたい。

再質問

給食センター建設は中川町において、現実的ではないという認識は持っている。地元企業と連携した配食・弁当サービスという形の対応はできないか。

今でも家事の中心は母親であり、女性の社会進出が求められ負担が一段と大きくなる中で、負担軽減としてのセーフティネットの役割としても検討できないか。

川口町長

必要性を感じていないわけではないが、要望の声がそこまで大きなものであるとの実

感は薄い。最優先は就学前の子育て支援と考えている。しかし、議員の提案された

あり方については少なからぬ思いを持っている。

問

不要になった施設の今後の取り扱いについて

答

山村開発センターは取り壊しを進めていきたい

新たな施設の建設に伴い、旧施設の今後の取り扱いについて様々な議論がされている。また、寄付による(固定資産等)財産の取得について明確なルール作りが必要だと考えているがいかがか。

川口町長

具体的には、山村開発センターは老朽化に伴う危険性が高く安全確保の観点や、売却・貸付などが見込めないことから、取り壊しを進める。

旧大永建設社屋につきましては、町内会自治会活動の拠点施設としての活用に向けて検討していく。

幼児センター新設移転後の現施設の利活用について、有効利用が図れるのかを検討し、利用の可能性が見込めなければ貸付や売却等の可能性を探りたい。

また、長年放置状態となつている旧共和小中学校の対応については、優先順位や財政負担を考慮し判断をしなければならぬと考えている。

不動産寄付については、物件の財産価値や用途などを総合的に判断し譲渡を受けてきた。今後も公序良俗に反しないことや、行政の中立性や公平性等が確保されることを前提に判断をしていく。

再質問

不動産寄付を受ける際に明確なルールがあった方が、行政手続きとしてまた住民への説明もしやすいのでは。

川口町長

デジタルな規定の中で判断するのは難しい。立地や規模条件が行政課題に対し必要かを鑑みて判断したい。

問 地域の活性化対策について

答 最優先課題として取り組んでいく

地方においては人口減少社会が普遍化しています。

先般マスコミで報道された30歳代の女性人口の増加率が、本町は道内では最も高く、将来の人口安定に向けた希望となつていきます。

しかし、それでも現状における町の人口は、出口が見えないまま減少を続け、とうとう1600人を切りました。

人口減少は財政収入の減少につながり、その結果、インフラ整備や住民サービスの低下など負の循環により、地域からはますます人が離れていくこととなります。

2014年に発表された日本創生会議による「地方消滅論」に対し、本町はどう向き合っていくのか、まさに行政における政策展開の真価が問われます。

少子高齢化の進行と人口減少社会の到来、IT化など自治体や地域を取り巻く環境は

大きな変化を続け、同時に人口獲得競争、ふるさと納税の獲得競争、観光客や滞在客の誘致など自治体間の競争も激化しています。

本町においても課題や問題は山積していますが、今後、地域の持続可能性を高めるための活性化策として次の点について町長の所見を伺います。

1 人口減少に伴う職員数の変化とこれからの組織・執行体制について

2 本町のPR動画（5分程度）の制作について

本町には白亜紀の地層、広大な森林や天塩川を始めとする大小の河川、最北の農林業など魅力的な地域資源が数多く存在しているが、これを5分間程度の動画に収録し、町内外における放映やデジタルメディアによる情報拡散を行うてはどうか

・YouTubeで視聴できるチャンネル登録



齊藤俊幸 議員

・ふるさと納税における返礼品紹介のページに登載
・下高井戸サテライトスペースで活用

川口町長

今、中川町の人口は都市部への流出と少子高齢化に伴う減少が続いており、地域の担い手不足や経済の縮小は、益々、厳しさを増すことが予想されております。

このような状況に対応するため、平成28年3月に「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、全力で取り組んでいるところでです。

基礎自治体である市町村は、厳しい財政状況にありますが、行政効果を見極めた様々な地域課題に対応できる効率的な行政運営と住民サービスの向上が求められております。

未来を築くのは人材であり、人材なくして未来を語ることはできない時代の到来を認識しております。

また、有能でユニークな人材確保に向けて、地域おこし協力隊制度の積極的活用や様々なアウトリーチの活用についても柔軟に取り組んで参りますので、ご理解をお願いいたします。

再質問

人口減少に伴う職員数の縮小に対し、道が新しく始めた、道職員の定年退職者を活用して、ボランティアにより市町村への人的支援を行う「地域応援シニアバンク制度」を活用してはどうか。

川口町長

地域の課題やニーズを明確にし、これに合致した専門性の高い分野で制度活用のは非について検討をすすめていきます。

次に本町のPR動画（5分程度）の制作についてですが、現代社会はグローバル化に加えIoT活用の時代を迎え、地域間競争の激化とともに、地域特性を表現する差別化が求められています。

本町におきましては、地域の魅力発信の手法として、地域おこし協力隊と連携で複数

のホームページを立ち上げ、SNSを活用した様々なイベントや地域情報の発信に努めております。

とくに、白亜紀地層や天塩川や豊かな森林環境などの地域資源を紹介する静止画やプロモーションビデオの掲載によるPR活動は高い評価を頂いているところでです。

また、東京都の下高井戸商店街に開設している中川町のサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」や札幌地下歩道空間での放映により、中川町の豊かな自然景観や潜在する地域資源の活用とその可能性に対し、大きな反響が寄せられているところでです。

今後、一人でも多くの方々に中川町の魅力を感じていただき、中川ファンを拡大し、移住定住の可能性や「ふるさと納税」の獲得に向けたPR事業の推進に取り組んで参りますので、ご理解をお願いいたします。

問 町広報による入札結果、
契約結果の公開について

答 分かりやすい紙面づくり
に
鋭意努力します

11月の決算委員会での質問
に対して町広報にはある基準
以下の入札、契約は載せてい
ませんとの事でしたが、13
0万円を超える随意契約につ
いては毎月の広報の入札、契
約のページに随意契約の理由、
契約金額、契約相手を公表す
べきではないですか。

又、町の財務規定によれば
124条の2の規定に、13
0万円以下の随意契約におい
てもなるべく2人以上の者か
ら見積書を貰わなければなら
ないとなっています（例外も
あり）。

広報にはこの結果を公表す
べきではありませんか。例え
130万円以下の工事請負の
随意契約でも正当性が疑われ
ませんか。一社に偏った契約
が発生しても役場の担当者と
その周りの人以外は知りえな
いことが起こることになりま
せんか。町行政の透明性、公
平性、法令順守、情報公開と

言う意味からも入札結果、随
意契約の理由、見積もり結果
金額、契約相手は広報に公表
すべきではありませんか。町
長の考えをお聞きます。

川口町長

平成28年度までの公表にお
いては、指名競争入札におけ
る入札書または見積書が提出
された工事・業務等のうち、
工事請負にあつては予定価格
130万円以上、委託業務に
あつては50万円以上、備品購
入にあつては40万円以上の入
札結果と、主な契約内容を掲
載しているところです。

ご指摘の、随意契約におけ
る公表の考え方については、
ご承知のとおり、随意契約は
地方自治法が定める契約の一
つであり、これを採用する条
件として地方自治法施行令で
9つのケースに分類され明確
に規定されております。

本町の随意契約の運用にあ
たつては、事業所管課の専管



内山信悟 議員

事項としておりましたが、本
年6月より契約理由について
客観的根拠が不足する恐れが
あることから、予定価格13
0万円以上の「特命随契」の
採用につきましては指名委員
会案件とし、契約内容等につ
いては広報紙で公表すること
としております。また、予定
価格130万円未満の「少額
随契」につきましては、事業
者並びに時期的な偏りが生じ
ることのないよう、公平・中
立・簡素な事務処理の徹底を
図っているところです。

再質問

広報に載っている入札、契
約結果の公表条件を広報に明
示しては？

川口町長

指摘の点に関しては鋭意努
力し、分かりやすい紙面にし
ます。

問 予算書、広報、決算書の事業名の一貫性と予算
書の予定価格の表示について(事業検証の為)

答 丁寧な説明に努めます

予算決算書、広報で事業名
に違いがあるものが見受けら
れます。予算書に予定価格が
”節”の段階で数本の事業が
一括表示されています。と言
う事は後々、当初計画がな
かった事業を大枠の中でやつ
ても分らない事になります
か。細分化された工事請負
費を公開し、町行政における
入札、契約行為の透明性を高
めては。予算書、決算書を
作った人が分かっても他の人
が見て理解できる公文書でな
ければと私は思います。

再質問

事業名が変わった場合、旧
名称を表示しては？

川口町長

全てでは有りませんが、分
かりにくい点は工夫させて頂
きます。

再質問

入札時に工事予定価格を公
表しているのに、予算書に公
表できない理由は？

川口町長

130万円以下については
予定価格が類推されるから。

事業名に一貫性がないとの
ご指摘をいただきましたが、
非公共分野である林業事業の
展開につきましては、予算決
算書における事業名称や関連
する事業量が一致しない場合
が発生することがあります。
決算書等における説明内容の
掲載につきましては議会審議
の過程において必要と認めら

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会（委員長 鎌塚一成）が設置され、11月7日・8日の2日間にわたり審議しました。そのあらましは次の通りです。

一般会計・特別会計

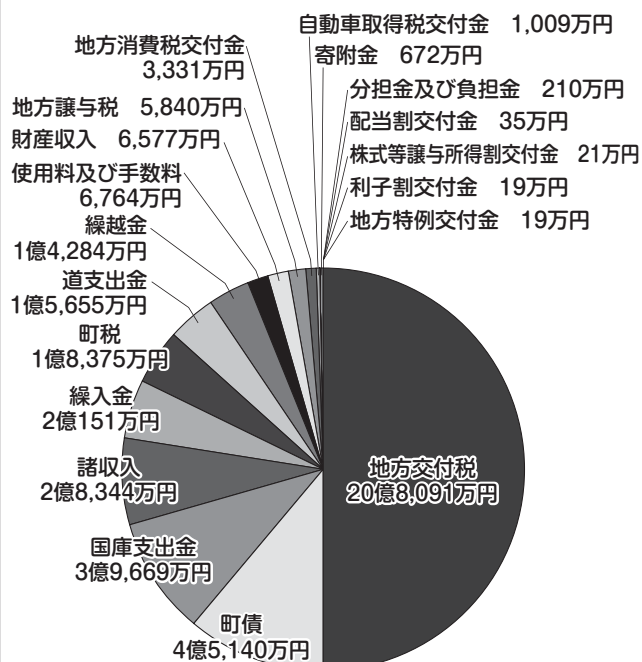
（1万円未満を切り捨てているため、それぞれの総額は異なります。）

区 分	収入 済 額	支出 済 額	形 式 収 支	実 質 収 支
一 般 会 計	41億4215万円	39億8672万円	1億5542万円	1億4122万円
国 民 健 康 保 険	2億7281万円	2億7281万円	0万円	0万円
簡 易 水 道 事 業	1億2328万円	1億2322万円	5万円	5万円
農 業 集 落 排 水 事 業	9298万円	9296万円	1万円	1万円
介護保険（保険事業）	2億1618万円	2億1618万円	0万円	0万円
（サービス事業）	767万円	767万円	0万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療	2907万円	2907万円	0万円	0万円

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

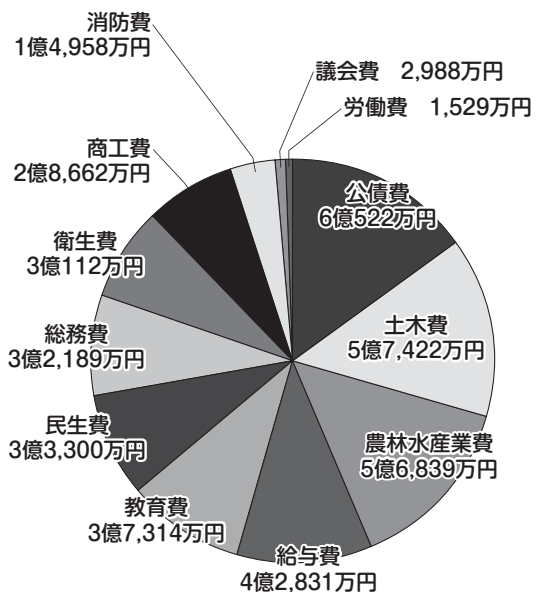
一般会計 歳入内訳

（1万円未満は切り捨て）



一般会計 歳出内訳

（1万円未満は切り捨て）



主な質問事項

歳入全般

（一般会計・特別会計）

問 監査委員総括意見の審査結果の、昨年のもとの違いについて。

答 今回直接職員と話をし、物品や各施設を見るなどの詳しい調査を行い、適切な事務処理に努めていただきたという文言を追加した。（代表監査委員答弁）

問 町側から、監査意見を受けての回答などはあるのか？

答 町長に監査意見書が提出された時に、その場の中でお答えできる部分についてはお答えしている。その後の改善内容については例月出納検査や定期監査等において回答をしていく。

問 一般会計の不用額が膨大にあるが、予算の立て方について。

ての考え方は？

答過去の経験則や現在の執行状況からの予測で予算を立てている。本町において突然の歳出があった場合、即時に対応するため、ある程度の余裕をみている。

問税徴収の収入未済額の内訳件数は？

答平成28年度の未済額の内訳は滞納分が128件、不納欠損が8件、44万5632円発生している。

問税徴収の収入未済額を小さくするための具体的方策を。
答収納対策本部会議を設置して対応。

町外の滞納者については追跡調査を行い、居住地等を確認している。

固定資産税に関わる相続については、地方裁判所等に照会をかけて相続人がいるかどうか調査。相続放棄されている資産は国に財産権が移行するため、国の財産処分が行われるまで、徴収見込みのない税を賦課し続けるかたちになる。

問公営住宅使用料の収納率は？

答平成27年度の収納率が90.6%。28年度が91.1%。

問公営住宅の新規入居者中で滞納者は発生しているか？

答新規入居者の中では滞納は発生していない。

問住宅料の滞納者への対応は？

答集金担当者による個別徴収、分納誓約による計画的な納付を促す等の対策、また収納が滞った場合は文書送付、又は電話による督促、訪問などを行い徴収に努めてきた。

水道料金の長期滞納者への措置としては水道の閉栓なども行っている。

問地域おこし協力隊事業の特別交付税措置について。

答現在の制度設計上の特別交付税措置としては、隊員1人当たりの人件費年200万円、活動費年200万円、卒業、就業後の支援として自治体判断で100万円まで。そのほか隊員募集経費年200万円までの交付税措置。

問地域おこし協力隊事業は国からの特別交付税措置が先細り

しても続ける見通しなのか？

答現在の協力隊活動は対外的にも高い評価を得ている。今後とも意欲のある若者を募集し、地域づくりに取り組んでいきたい。

問地域おこし協力隊のあり方について、町としての共通認識を持つべき。

答大枠としてどういう分野で何をするのか、3年間の中の到達点も含めてやっていただく考え。

問平成29年度に農業集落排水施設使用料の未徴収の問題が起きた。責任の所在と対応は？

答懲罰委員会を設置し、その中で条例に基づき処分を決定した。

問不祥事の再発防止のためのチェック体制の確立を。

答地方公務員としての意識の醸成を図り、組織的なチェック体制を機能させていきたい。

問処分内容を住民に公表すべき。

答町長等の減給処分についてはマスコミ等にも報告し、公表している。

総務課関係（歳出）

問移住体験事業の現況は？

答平成28年度は6件、10名の方が利用。利用時期は5月から8月の夏の時期に集中している。

近年の移住体験希望者の傾向としては、二地域居住やシーズンステイ、短期移住などの志向をもつ方が多く見受けられる。

問移住体験住宅についての要望は？

答市街地の中に体験住宅を設けてほしいという意見、安川3の立地が静かで良いという意見、両方ある。



安川3移住体験住宅

問町産木材を使った移住住宅事業を検討しては？

答安川佐久地域をモデル地区とした林業成長産業化地域創出モデル事業の中で検討する。

問JR駅舎に関する訴訟の経緯は？（11月時点）

答現在、旭川地方裁判所において7回までの口頭弁論が終わった。それぞれの主張、証拠を出しあい、審議をしている最中。12月に8回目の口頭弁論が開かれる予定。

問定住化対策、新築・リフォーム促進事業件数は？

答平成28年新築3件、リフォーム13件。平成29年新築2件、リフォーム12件。

問新築・リフォーム促進事業、来年も継続する予定はあるのか？

答本事業については一定の効果があつたという認識。3か年事業の区切りの中で、実績や町民ニーズを検証しながら今後の方向性を判断していく。

問一般会計の損害賠償金の内訳は？

答公用車の道道における視線誘導柱損壊事故の賠償金額が25万8000円。環境整備課

の大型除雪ロータリーの路上標識損壊事故の賠償金額が14万400円。

問中川会の活動の現況は？

答東京中川会は約50名、札幌中川会は約80名、旭川中川会は約80名の会員数。この3つの中川会では毎年総会、交流会を開催。

総務課ではその他、ふるさと中川会事業として会員に毎月広報なかかわを郵送、年に3回町の特産品を贈るなどしている。会員数は約70名、年会費が必要である。



旭川中川会新年交礼会

問未利用となっている施設の管理経費は？

答財産管理費の項目で施設の維持管理をしている。

問未利用状態の公共施設管理について。

答限りある財政の中でやっていかなくてはならない課題。年度内にはなんとか方向性を出していきたい。

問平成28年度の建物、土地の寄附採納について。

答除雪の際の堆雪スペースの用途も含めて有効利用できるだろうと判断し、寄附採納を受けた。

問町長室の応接セットの効果と活用について。

答ご来客の方には応接セットを通じて中川町の森林文化再生の取り組みについてお話をさせていただいている。

問IP電話は停電時使えないが、停電になった場合の情報伝達の対応は？

答今般、停電時でも微量な電力でも使える有線回線の電話を各避難施設、自治会、町内会館ごとに購入した。

問災害対策は十分か？

答現在、十分対応できる状況にはない。大雨、洪水等による浸水被害等を防ぐため、地域の土木事業者から優先的に発電機を借り受ける申し合わせをするなど、順次対策を進める。

問災害時用の防災無線、発電機等の購入の見通しはあるのか？

答財源の許す範囲において、できる限り優先して、一定程度の発電機を整備していく必要はあると考えている。

問入札・契約結果が町広報に掲載されているが、掲載の基準は？

答平成28年度においては、工事請負費130万円以上の契約、委託業務50万円以上の契約、備品購入40万円以上の契約について掲載している。

問入札・契約結果の町広報の掲載の基準は一律金額にした方が分かりやすいのではないか。

答どこまで掲載するかについては紙面の状況、住民のニーズも含めて検討したいと考えてる。

問情報公開の原則から言えば、全ての入札結果を町広報に載せてほしい。

答町広報にはページ数など予算上の制約もあり、限られた情報しか載せられないため、広く一般住民の皆様が知りたい情報、行政として知っていたきたい情報を優先して掲載している。

問予算書から発注までの事業名の変化の理由は？

答補助や交付申請の採択により、事業名に追加するかたちで変更が必要になる場合がある。

住民課関係（歳出）

問町外へのふるさと納税は今までに何件？

答町外へのふるさと納税による町民税控除は、平成29年度は7名で109万6958円。平成28年度は6名で59万5737円。平成27年度は3名で29万6037円。

問住民バス運営費、昨年より増になっているが理由は？

答委託料が人件費の単価改正により若干上がっている。



住民バス

問住民バスの利用度について。

答利用度が下がってきたという傾向はある。ただ今年度はちやいむで活動される、今までバスを利用しなかった町内の方々の利用がみられる。

問住民バスの利用者数は？

答平成27年度は3000人、平成28年度は2800人の利用。

問高齢者ハイヤーの利用件数は？

答平成28年度の高齢者ハイヤー事業の利用件数は5636件。



高齢者ハイヤー利用支援事業

問高齢者ハイヤーの利用区間の内訳は？

答中川地区は4449件で全体の78.9%の利用。豊里、菅、大富地区は448件で8%。佐久、安川、歌内、国府方面は717件で12.7%。安川地区の利用はなし。共和地区は22件で0.4%。

問現状、診療所での入院患者の受け入れがなくなったが、委託契約に変更は？

答町としては入院機能を廃止するという考えはない。また本田医師も今のところ入院機能を廃止するという考えはないと聞いているため、委託契約に変更はない。

問入院機能を再開するには職

員採用が必要だが、その点についてはどう考えか？

答職員配置については基本的には医師の判断による。近々、話し合いの機会をもつ予定。



中川町立診療所

問大腸検査用機器を揃えたが、今、本田医師は診療所で検査はできないとしている。これについてのお考えは。

答入院機能の恒常的な確保と密接な関係があると聞いている。

問町立診療所の指定管理委託の債務負担行為について。

答指定管理期間は基本5年だが、指定管理契約の中で管理委託料が見直しになった場合、限度額を超えることがある。

町立診療所については平成

28年度の補正により、債務負担行為が29年から30年までとなり、残りの期間について増額した。

問幼児センターが新築されたが、今後の入園者の見通しは？

答平成30年度の予測としては0歳から6歳まで、50名前後の入園数というふうにみている。

問入園者数からみて施設面積が広すぎるのではないか？

答可動式の間取りを採用して、入園者数の増減に対応できる施設を目指した。



次年度オープン予定の
幼児センター新施設(遊戯室)

問幼児センター建設の進捗状況について。

答当初の予定通りに進んでいる。次年度4月1日にオープン予定。

問幼児センター旧施設の管理について。

答現段階では方向性は決まっていない。

問西天北ごみ処理場の今後の計画について。

答現在、衛生施設組合としては最終処分場の延命化を図るため、かさ上げ工事に取り組んでいる。

また最終ごみ処理場で大きな容積を占める紙おむつの燃料化を図る事業を推進中であり、汚泥処理の水分調整にこのごみを燃料として活用するための調査活動なども行っている。

問看護師就業支度金貸付事業の実績と今後の予定について。

答貸付を行った介護福祉士1名が今年度中川町の一心苑に就職、今年度の貸付希望者はいない。

事業は今後も継続する。

産業振興課関係(歳出)

問農業担い手育成事業の現況について。

答後継者育成支援協議会で企画会議をもち、婚活事業、異業種交流など毎年事業を展開している。

婚活事業は平成26年度は札幌で開催し、10名出席、カップリング成立が7組。27年度、28年度は中川で開催し、両年とも10名程度参加、カップリング成立は7組、6組。しかし残念ながら現在継続交際されている方はいない。単独お見合い事業では現在1名の参加。まだ成功事例はない。

問農業担い手支援事業、独身の方に積極的に参加してもらえよう、システム作りを。

答企画会議の中で展開については模索する予定。

問外国人農業研修生受入住宅営繕工事について。

答農協が主体の外国人農業研修生受入事業の期間中、町の牧場住宅2棟を貸している。このたび施設の老朽化により床、浴室等の営繕を行った。

問 中川農業の今後の目標について。

答 新規就農や規模の拡大、酪農経営の法人化に向けた動きなども進めながら、現状維持のための労働力の確保等を進めていきたい。

問 遊休農地の対策について。

答 本年度、新たな農業法人等が参入して農地を購入、また賃貸契約を結び有効に活用している状況がある。

町としても遊休農地の面積を掌握し、農地パトロール等を行い、幹旋又は農地中間機構への受け渡しをするなどして農地管理にあたっている。極端な遊休農地、荒廢地の拡大には至っていないという認識。

問 農業振興センターの今後の経営体制の方向性は？

答 農業振興センターの法人化に向けて関係機関と協議中。今年度中に一定の方向性を出したい。

問 自給飼料センターによる飼料の町外販売について。

答 平成28年度はコンビラップデントコーンサイレージ、50

万7150キロを農協を通して町外販売。町外販売も行うことで一定の収支のバランスをとっているという考え。



問 薬木の栽培を検討してみている。

答 産業振興課の調査の結果、単なる原料供給基地になつてしまうと採算性を含めた生産地のメリットがないと判断している。

問 森林作業道の工事について住民監査請求が出ているが、監査の経過は？

答 9月15日に中川町職員措置請求書を受付、9月22日に補正を求める文書を発送。10月4日に補正を受理。その後、監査委員は調査を進めてきた。

(11月10日に監査結果が出されました。)

問 住民監査請求が出される前に町民と町とのやりとりはあったか。

答 平成28年に前述の監査請求に係る工事の関係資料の情報開示請求があり、町は条例に基づき情報公開を行った。

問 エゾシカ解体施設での受け入れ態勢について。

答 1日の処理能力が4頭までということ、どうしても処理きれないことが1、2回あったと聞いている。出来るだけそういったことが起こらないよう、猟友会の皆さんへブッキングとらないように協力要請をしている。

問 新生産事業の今後の見通しは？

答 事業は今後も続けていく見通し。

問 新生産事業について。

答 新生産事業の販売実績は町内販売と町外販売がほぼ半々の割合。1立方当たりの価格は町内1万6000円、町外1万8000円。



問 世田谷サテライトスペースの拠点としての意義と経過について。

答 現在、店舗では1万4000人ほどの入込客数を得ている。SNS等を使ってナカガワのナカガワという店舗を知ってもらい、ご来客の方に中川町の情報を発信するという取り組みをしている。

問 中川町のプロモーションビデオの作成、公開について。

答 中川町では森林文化の再生のPRとして森林中心の生活や産業のビデオ、また観光用のPRとして中川、音威子府、美深で連携している「きたいっしょ」でもビデオなどを制作している。中川町内のイベ

ントも撮影、編集し、随時サテライトで放映、ホームページでも見られる仕組みにしている。

問 中川町商店街の維持、活性化のための政策展開を。

答 後継者対策、経営改善など、色々な政策を打っている。

問 ポンピラクラアズイングの経営について公社と町の連携は？

答 副町長が監査として経営に参加、役員会には担当課長が出席するなど、綿密な連携をとりつつ取り組んでいる。

問 ポンピラクラアズイングの施設改修について。

答 配管も含め、議会の方からご指摘をいただいた要素も取り入れながら、ただいま大幅な改修に向けた設計の発注が終わったところ。

環境整備課関係(歳出)

問 誉大橋架け替えの進捗状況について。

答 道道とのバーターが昨年度行なわれ、先月、誉大橋の1回目の本工事が実施された。

道によると完成には今後3、4年かかる予定。

答 大橋の架け替え完了後は、パーターを元に戻して中川橋の長寿命化計画に取りかかる予定。

問 町道の維持補修について。

答 維持管理はある程度計画性をもってやっているが、それ以外にも道路の劣化はある。その発見のためパトロールをしているものの、それにも限界があるため町民からの情報が必要である。補修、改修の必要箇所の情報を得た時にスピード感をもって対応することに力を入れ、ニーズに応えていくつもり。

問 国府地区で横断管陥没による国府16線1号線改修工事が行われたが、その他の横断管は大丈夫か？

答 国府地区でコルゲート管が付けられている路線はパトロールにてある程度把握している。3、4年前からコルゲート管の補修を計画的に行っている。しかしいつ陥没するのかは想定できないため、地先の方々に異変があった時のお知らせをお願いしている。破

損があった場合は速やかに対応していきたい。

問 公営住宅の利用率は？

答 通常の公営住宅は町内20件で206戸、うち空き家が34戸。特公賃は35戸、うち空き家が1戸。町単費のグリーンシャトー91は13戸、うち空き家が1戸。トータルで254戸のうち36戸が空き家。入居率85.8%。

問 公営住宅住み替えについての入居者との話し合いは？

答 公営住宅の入居者の方々は話し合いをしている。ただご年配でなかなか引越しが難しいという方の状況も聞かれる。

ご理解を得られるよう話し合いを進めていきたい。

問 単身者住宅の確保について

答 公営住宅法の改正により一般の公営住宅にも単身者は入居できるようになったため、受け皿はあると考えている。今後の公営住宅の新築計画はもっていない。

問 ひばり団地解体後の空き地利用について。

答 町としてこういった土地をどうするかは今後の検討課題である。

教育委員会関係(歳出)

問 ちやいむの利用状況は？

答 平成28年度は利用件数1261件、利用者延べ人数9960名。

特に利用が多い部屋は陶芸室866名、音楽室884名、大会議室2695名。

問 ちやいむの各室稼働率は？

答 1年間の開館日数に対する各室稼働率は、アリーナ41%、調理室21%、和室12%、大会議室43%、会議室35%、活動室21%、研修室18%、視聴覚室18%、格技場29%、陶芸室59%、音楽室が10数%。



問 ちやいむで開催されるビールパーティーの会場温度の管理について。

答 担当の方で網戸の取り付けの試算をしている。可能であれば新年度予算付けをしたいと考えている。

問 エコミュージアムの関連で化石のとれる他町村の博物館との周遊ルート構築を検討してみては？

答 以前、化石のとれる町で化石サミットを作り、3年ほど稼働したものの途中で空中分解した経緯がある。それをふまえて、今度は各々の町が周遊の部分で連携していく構想を描いている。



問 町民同士の交流活動をもつとすべき。

答 教育委員会としても色々なメニューで機会を提供している。

問 中央小学校の単式学級化について、保護者の意見は？

答 複式学級化に関する不安が多く聞かれていたが、町として単式学級化を図る決定がなされた為、保護者の方は安心していると考えている。

問 中央小学校の単式学級の維持について。

答 今のところ町単費での教員を確保して、地域間の教育格差の解消に取り組んでいく方針。

議会 会 日 誌

10月

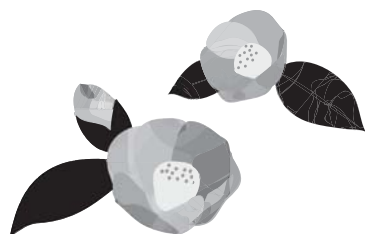
- 10日 上川北部市町村議会議長会
定例会【名寄市】
- 14日 世田谷サテライト1周年記念行事「公開シンポジウム」【東京都】
- 15日 中央小学校第44回学習発表会
- 21日 吉田類さんと中川に乾杯
- 22日 第9回ながかわ植樹祭
- 24日 上川管内町村議会議員研修会【鷹栖町】
- 27日 遺族会「戦没者慰霊法要」
自衛隊後援会定時総会
- 29日 中川町郷土芸能誉平太鼓保存会結成30周年記念演奏会
- 中川消防団秋季消防訓練
- 11月
- 1日 南富良野町町制施行50周年記念事業【南富良野町】
- 6日 議会広報特別委員会
- 7日 決算審査特別委員会（8日まで）
- 8日 第11回議員全員協議会
- 10日 中川町表彰審査委員会
- 12日 第7回森づくり講演会
- 14日 幼児センター発表会
- 北海道IoT実装推進フォ

12月

- 16日 第4回総務常任委員会
- 17日 中川町商工会青年部結成50周年記念式典、祝賀会
- 20日 経済常任委員会所管事務調査【月形町・白老町】（22日まで）
- 地方自治法施行70周年記念式典、シンポジウム【東京都】
- 21日 上川町村議会議長会臨時総会【東京都】
- 22日 第61回町村議会議長全国大会【東京都】
- 23日 上川町村議会議長会現地研修【熊本県・鹿児島県】（25日まで）
- 1日 道北・道東の魅力あるまちづくりフォーラム【旭川市】
- 6日 第8回議会運営委員会
- 8日 上川北部消防事務組合第2回議会定例会【名寄市】
- 10日 名寄駐屯地司令岡本宗典様を囲む夕食懇談会【名寄市】
- 13日 第13回全員協議会
- 第4回定例会（14日まで）
- 第14回全員協議会
- Dive to Haskap

1月

- 21日 名寄駐屯地司令武本康博様歓迎会【名寄市】
- 23日 宗谷本線活性化推進協議会【名寄市】
- 25日 議会広報特別委員会
- 4日 成人の日のごあいさつ
- 7日 名寄駐屯地新年交礼会【名寄市】
- 9日 中川消防出初式
- 13日 議会広報特別委員会
- 北口ゆうこう道議と語る新春の集い【土別市】
- 17日 中川町商工会新年交礼会並びに永年勤続優良従業員表彰式
- 18日 上川町村議会議長会監査・役員会【旭川市】
- 21日 旭川中川会新年交礼会【旭川市】



編集後記

新年あけましておめでとうございませう。

北国とはいえ豪雪の年明けとなりました。

昨年は、国内外の政治・経済を始めスポーツの世界など様々な分野で混沌の年となり、明けた本年も先行きは未だ不透明です。

「ながかわ議会だより」は年4回、定例会後に発行し議会活動の内容を皆様にお知らせするため全世帯に配布しております。

私たち編集委員も読みやすい広報紙、わかりやすい広報紙を目指し紙面づくりに努めていますが、いたらない点が多く、ご意見やご助言を頂ければ幸いです。

寒さは一層厳しくなっていますが、健康に留意され、皆様よい新年をお過ごし下さい。（俊記）



議会広報特別委員会

委員長 斉藤 俊幸
委員 今野 大樹



道産 間伐材使用 この広報紙は道産間伐材を使用しています。